

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0099

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域通信振興課 地方情報化推進室		課長 磯 寿生 室長 金澤 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項70号 ※情報通信の高度化に関する事務のうち情報の電磁的流通に係るものに関すること。 官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する計画、通知等	「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術の活用による業務効率化を進め、地方の人材不足を補うとともに、地域課題の解決・住民サービスの向上を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	活用が進められていない自治体行政分野へのAI導入やクラウドサービスとしてのAI導入について標準化を行うとともに、ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化(RPA)導入の初期費用を補助を行うことにより、地方公共団体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				-	0		
		補正予算				390	-		
		前年度から繰越し				-	389		
		翌年度へ繰越し				▲ 389	-		
		予備費等				-	-		
		計	0	0	1	389	0		
		執行額			0				
		執行率 (%)	-	-	0%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	令和2年度末までにAI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数300を実現	革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数	成果実績	件	-	79	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	300
			達成度	%	-	26	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	標準仕様書・導入手順書策定数(改定を含む)	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	RPA導入補助事業の完了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	60	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	AI実証地域の完了数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／標準仕様書・導入手順書策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	25	
		計算式	百万円/ 件	-	-	-	50/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／RPA導入補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2.7	
		計算式	百万円/ 件	-	-	-	160/60	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／AI実証地域の完了数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	50	
		計算式	百万円/ 件	-	-	-	150/3	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	自治体行政分野へのAI導入標準化やRPA導入補助を実施することにより、地方自治体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進し、自治体の業務効率化や地域課題の解決を実現。これにより、政策目標として掲げる社会課題解決の推進及びICT利用のための環境整備に寄与する。								
	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数【2020年度末までに300団体】	成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	300	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用することにより、地域課題解決・住民サービスの向上に貢献することとなるため、社会課題の解決に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体において、職員総数の減少により事務処理の停滞が現実味を帯びる中、業務効率化や住民サービス向上のためにAI・RPA等のビッグデータ処理技術の導入を推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、AI等の技術的・制度的な課題が存在する技術について、国が当該課題を整理し、導入する技術に応じた標準仕様書を策定するとともに、導入に当たっての手順をまとめるものであり、国が自ら実施する必要がある。 また、地方公共団体の情報システム予算は、主として基幹システムと情報システムの維持管理費や法改正等に伴うシステム改修費に費消されており、本事業により地方公共団体職員の負担を大幅に軽減するRPAについて、国が導入のための経費を補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)等の政府戦略において、「平成32年度末までにAI、RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数300を実現する」ことを目標とされており、本施策はその実現を目指すものであることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者や自治体等の意見を聴取しながら実施スキーム等の策定を進めていたところ、AI実証については、実証フィールドは公募を行い選定する必要があるが生じ、このため、事業実施までに不測の日数を要することとなり、翌年度に繰越したものであり、妥当である。 RPA導入補助事業についても、交付想定数である60団体を大きく上回る応募が見込まれることがわかり、審査基準を精査する必要が生じ、画一的な審査基準の策定に不測の日数を要することとなった。また、補助対象経費についても、最新の技術動向や契約形態を踏まえて再考が必要となり、総じて公募開始までの時間を要することとなり、翌年度に繰越すものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)等の政府戦略において、「平成32年度末までにAI、RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数300を実現する」ことを目標とされており、本施策はその実現を目指すものであることから事業実施の必要性がある。令和元年度実施事業であるため、上記事業の効率性や有効性の観点も踏まえながら適切に事業を実施していく必要がある。
	改善の方向性	事業者や自治体等とのやりとりを踏まえながら、事業の効率性や有効性に留意して事業を実施していく。

外部有識者の所見

支出先リストの記載がない。
成果指標の対象となる自治体数(母数)が知りたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

補正予算を繰り越した上で、令和元年度に額が確定(執行)するため、まだ支出していない。平成31年度において予算の適正な執行に努め、本年度末で予定通り終了する。なお、成果指標の母数は全自治体数(都道府県市区町村)であり、1788となる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〔 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(AI実証)分 〕

総務省

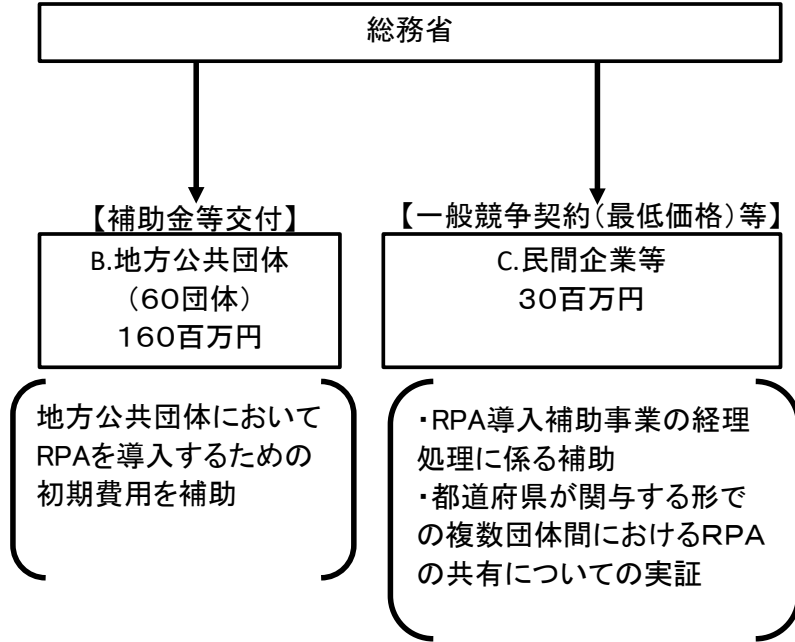
【一般競争契約(総合評価)】

A.株式会社野村総合研究所
200百万円

- ・地方公共団体が安全に活用できるクラウドAIに係る調査研究
- ・報告書(案)、クラウドAIの標準規格案、導入手順案の作成等

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

【革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)分】



※令和元年度実施事業のため、上記2事業の資金の流れについては想定。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

